

大正期教育雑誌に見る関東大震災後の教育主張と実践

Pedagogical Opinions and Practices after the Great Kanto Earthquake

平 野 亮* 大 部 慎之佑**
HIRANO Ryo OBU Shinnosuke

本稿は、自然災害を受けてなされる教育家の主張や実践が如何なるものかについて歴史的に考察するべく、関東大震災とその発生後1年の間に学校教員をはじめとした教育家たちが教育課題として何を主張しどのような実践を企図したのかに注目し、高等師範学校附属小学校内研究会による『教育研究』『学校教育』『児童教育』『学習研究』の4誌を史料に検討を行った。本研究を通じて、①震災を社会的頹廢の天譴と見なす訓育的主張が行われた一方でそれを非難する教育家がいたこと、②避難訓練やパニックにならないための防災教育の必要性が意識され始めたこと、③被災経験を特に修身科において「活教材」としようとの主張が押し出され実践が見られたこと、④「自学心」向上による災害対応など当時の新教育家による特徴的主張が見られた一方、関東大震災以後変容してゆく日本の教育とそれに対する国民精神作興ニ関スル詔書の影響が見られたこと、などが見出された。

キーワード：関東大震災、防災教育、修身教育、大正新教育

Great Kanto Earthquake, disaster education, Shushin (moral education), Taisho New Education

1. はじめに

「地震大国」といわれる日本では、近年ますます防災教育の重要性が叫ばれ、学校においても各教科・教科外活動を通じた全体的な防災教育の可能性及び必要性が論じられている¹⁾。特に被害の大きな震災の直後は、教育界を含めた各界で反省や対策などが盛んに議論されることになり、教育家たちの様々な言説・実践が現出することになる。多かれ少なかれ、それは「時代」を反映した教育観を顕すものとなるだろう。

次に示す引用は、1924年9月、大正関東地震あるいは関東大震災の発生からちょうど1年後に発行された南満洲教育会編『南満教育』第43巻の、巻頭言よりの抜粋である。

若し今日猶安逸を貪り、華奢に駛せなば、否遊蕩国民に退化せしめて、日本人特有の剛健忠良なる国民性を消磨せしめんと、苦心慘澹たる米の画策に乗り、自国の厳禁せる淫猥滑稽なる米国製の活動写真フィルムを、喜んで求め及観る如きは、猶太人の赤化に魅せらるるより害あり。吾人は剛健の精神を養ひ、勤儉の風習を作らねば、今に十一時五十八分の関東の大災に勝る、恐るべき水火の襲来に逢はむ。²⁾

これは、関東大震災を受けてあらわされた当時の一つのエデュケーションであり、思想である。そのように見るとき、そこで語られていた、「人々が「安逸」や「華奢」に溺れていては「関東の大災に勝る、恐るべき水火の襲来」が起こるだろう」という直截的な箴言は、きわめて興味深い。このようなことばは、当時の教育家にとって一般的な言明だったのだろうか。震災を体験したかつての教育家たちは、何を（学校）教育の課題や使命として引き受

けようとし、それをどのように語り、或いは実践しようとしたのだろうか。

本稿では、以上の問いを考察する端緒として、未曾有の被害を出した関東大震災の、発生直後から1年のあいだに、教育家、特に学校教員たちが語った理論的・実践的教育言説を取り上げて検討してゆく。関東大震災は、日本の長い地震史のなかでも“近代的震災”として特異な位置を占める。本稿にとって、関東大震災が現代的示唆に富む好個の教育史的事例である所以は、それが近代学校教育の実質的確立の以後に発生した震災であり³⁾、〈人災〉の様相を最も劇的に示した地震であったこと、そして多くの児童生徒及び学校教師が被災し、被災した学校教師や教育家が多くの教育論を残した点にある。

今回史料として用いるのは、次表に示す4つの研究会の機関誌1923年9月～1924年10月発行分である。

『教育研究』『学校教育』『児童教育』『学習研究』の4誌〔以下、それぞれ『教研』『学教』『児教』『学研』と略記。出典は略称とともに本文中に〔 〕で示す。〕は、その編纂・執筆に教員が中心に関わっていた点、読者に教員をはじめとした教育家を想定していた点、また教育ジャーナリズム史研究会（1989）の指摘にある通り、「傾向がはっきりした教材研究や教育方法に関する記事が多い」「附属小学校の訓導たちの各科教材の実際的な研究発表会を中心に掲載」「附属小学校訓導たちの研究発表の場」、等の特徴及び使命を備えて多くの読者を獲得していた点⁴⁾、などから、本稿の目的に適うものと考えられる。なお、検討対象の号については、筆者らが該当分の掲載記事をチェックし、震災に関連した記述・性格を持つ論考、詔勅及びその他の法令、体験記、雑記、広告、案内文、等々を抽出して作成したリストに基づい

*兵庫教育大学大学院人間発達教育専攻教育コミュニケーションコース 講師

平成29年6月28日受理

**兵庫教育大学大学院（修士課程）人間発達教育専攻教育コミュニケーションコース

表 本研究で使用する主史料

| 雑 誌 | 編 者 | 創 刊 | 使 用 す る 号 |
|------------------|-------------------------------|------------------|---|
| 『教育研究』 （『教研』） | 初等教育研究会 （東京高等師範学校附属小学校） | 1904年 （明治37年） | 1923年10/11/12月号 1924年1/2/3/4/5/7/9月号 |
| 『学校教育』 （『学教』） | 教育研究会 （広島高等師範学校・附属中学校／小学校） | 1914年 （大正3年） | 1923年11/12月号 1924年1/3/4月号 |
| 『児童教育』 （『児教』） | 児童教育研究会 （東京女子高等師範学校附属小学校） | 1918年 （大正7年） | 1923年9/11月号 1924年1/2/3/5/8/10月号 |
| 『学習研究』 （『学研』） | 学習研究会 （奈良女子高等師範学校附属小学校） | 1922年 （大正11年） | 1923年11/12月号 1924年1/2/3/4月号 |

ている⁵⁾。

それでは、震災から一年のあいだに、教育家たちが震災に関連して何を（学校）教育の問題として語っていたのかを見ていくことにしよう。

2. 関東大震災と災害観

関東大震災は、1923（大正12）年9月1日午前11時58分に、関東地方南部を震源として発生した。マグニチュードは7.9と推定され、死者は約10万5400人（死因の内訳は、火災：約9万2000人、津波：325人、土砂災害：688人）、全壊家屋は約29万4000戸（うち、焼失：約21万2400戸）という甚大な被害を出した。東京の市街地では火災の延焼により広範囲にわたる被害が発生し、被服廠跡地（現、東京都立横網町公園）では、ここに避難していた人々約3万8000人が犠牲となった⁶⁾。

教育家の被災体験

『教研』及び『児教』には、教員や児童の震災体験記が掲載されている。今回は教員によるものを中心に紹介し、まずは彼らの経験した震災直後の様子や雰囲気を少しだが共有しておこう⁷⁾。

9月1日は始業式の日であり、いずれの学校も9時半頃には児童を下校させていた。朝からの大雨があがり、11時58分、晴天下の東京を地震が襲う。揺動に次いで、落下や崩落の音、悲鳴や泣き声が起こった（その後も、夜通し続く地鳴りや爆発音、警笛、叫び声といった、“震災音”とも言うべき音に不安を覚えたという記述が散見される）。すでに業務を終えていた教員たちは、学校で被災した者や自宅で被災した者、うなぎ屋でビールを飲んでいて被災した者など様々であった。

転変する強風が火の粉を散らし、拡大する火災が被服廠跡地におけるがごとく凄惨な被害を生じた[江崎文雄, 『児教』82-91頁]。東京女高師附小の校舎も火焰にのまれ、16時頃には全焼した。御真影や御下賜品を携えた校長とともに上野公園へ避難した教員の堀七蔵は、「名状することのできない大混雑」のなか、「女子高等師範学校避難者は音楽学校」と大書きした高札を立てて児童・関係者の避難を誘導した[『児教』53-57頁]。一方、教

員の江崎三保子は、被服廠跡地で亡くなった家族を、そうとは知らずに、「一夜の中に満目の広野となりはてた目を遮るものもなく、はるかの方まで見通される」死屍累々の町中を探し歩いた。彼女は死者を想い、「生き残った申し訳なさ」を感じたことを記している[『児教』73-82頁]。

地震発生直後から流れていた、「三時半には、エライ地震が来るから要心してください」といった実否不明の情報や流言蜚語は、2日目には一層盛んになり、「らうそくを買つておけ」「不逞〇〇の暴挙がある」「到るところの囚人が放たれて、強盗掠奪が行はれ…」等々の声が、そこかしこで聞かれるようになったという。嫌疑をかけられた「長髪を振り乱した学生」をかばおうとした「老紳士」が自警団に滅多打ちにされる目撃談もある。これを記した筑紫次郎は、自分が巻き込まれるかも知れない恐怖を感じていた[『教研』92-94頁]。町はヘルメットを装備する者や帯刀する者のみならず、なんと「鎧を着け大小を横たへ鎗を突いて巡邏するもの」まで出てくる有り様で、「世の中は物騒な戦国時代に逆転して非常に興奮」していたのである[呼山生, 『教研』90-92頁]。この雰囲気を、「殺気充満」と表現した教師もいた[隈江信光, 『教研』86頁]。地震発生の明るる日からは、上空に絶えず通信や救援のための飛行機が飛んでいたが、偵察か爆撃かと人々は動揺した[呼山生, 前掲記事, 91頁]。被災者の不安は相当なものだったようである。

教育家の活動に注目してみよう。地震発生から20日の間、茫然自失のうちに「ぼんやりと暮らしてきた」ことを語る教師や[田中豊太郎, 『教研』84-85頁]、「大惨事の勃発と同時にさつと地方へ引き上げた教育者」なども勿論いたが[山形寛, 『児教』69頁]、他方では、研究会メンバーですぐに臨時慰問隊を組織して避難所に服や図書やおもちゃを配布して廻った者や、他の専門学校・師範学校からのボランティア学生と協働し、文部省主催の「野外少国民学校」でカリキュラム編成や教授指導に取り組んだ者もいた。「教授直接の参考書」や『教研』の無償配布も行ったという[記者, 『教研』101頁]。

東京女高師附小の秒庵は、11月16日に子供たちの気持

ちをほぐそうと「王子の飛鳥山」へ遠足した。半日楽しく遊んだ帰り、東京の方に「一条の黒煙」が見られると、途端に不安から泣き出す子が出てきた。「心配することはない」と言っても、「先生さへみれば大丈夫」と安心してゐる子供は一人もない。「僕の愛は子供の信頼を繋ぐに足らなかった」。2日後、反省の秒庵がそのときの自身の様子をお子に尋ねたところ、「いつものおこった様な言葉遣ひだった」と言われてしまう。「今年は平生はもつともつと児童を可愛がり、非常な時も平生を失はぬ様に修養したい」との決意を新たにすることになった[『児教』1924年1月号, 107-108頁]。

災害観——天災・天譴・人災

はじめにも指摘したように、関東大震災は、〈天災〉であると同時に、それまでの地震史上最も苛烈なく人災〉の様相を呈した地震であった。「地震」を人間の被る災害としての「震災」と呼ぶ場合、そこには必ずく人災〉的側面が想定される。寺田寅彦が、「文明が進めば進むほど天然の暴威による災害がその劇烈の度を増すという事実」として指摘したことと重なるだろう⁸⁾。〈天災〉と〈人災〉を区別して見ることの孕む問題性もあるが、方法的にも〈人災〉の観点から震災を多角的に捉えることは、その経験・歴史に学ぶ教育の構想・実践においては重要で不可欠である。

さて、先ずは当時多くの人々は関東大震災をもっぱらく〈天災〉と捉えていたようだ。地質学者の木下亀城が「天災地妖」という言葉で表現したように、この「史上にも余り類例のない災害」は、当時の人々にとって筆舌に尽くしがたい〈天災〉であった[『学教』1923年12月号, 129頁]⁹⁾。むろん、あとで検討する防災教育の議論にも見られるように、〈人災〉への反省と対策の意識もまた震災後に大きな高まりを見せてはいたのだが、最初にここで注目しておきたいのは、人知を超えた〈天災〉の意識が、たちまち〈天罰・天譴〉論へとスライドしてしまった例が少なくなかった点である。

一般的に関東大震災を「天譴と見る人が多」かったことは、春松生も認めている[『教研』1923年11月号, 78頁]。例えば、奈良女高師附小の木下竹次も、関東大震災を〈天譴〉と見なし、レトリック上のこととはいえ、それを「日独戦争以来……少々成金気分になつて浮かついて居た」日本国民に対して課せられた「天の試練」と説明している[『学研』1923年11月号, 2頁]。そして、「我が国民は更に一層国民精神を発揮して列国環視の許に復興の意義を実現するであらう」と述べた。春松生もまた、一旦は中立的な立場から、それぞれ「天譴地責」と考える人たちは「修身」に努めればよく、「偶然の出来事」＝自然現象と考える人たちは科学的研究に注力すればよい、と論じる。が、すぐさま震災前夜の「日本全体の国民生活の状態が穏健至当であつたとは考へられない」と吐露し、不穏当の「極点」に達した「都市市民の生活状態」を憂いた春松生は、結局は、「自分は深く希望する。将来今回の災害が世の刺戟剤であつた。社会の回生薬であつたと云い得る時機の到来せんことを」と述

べて、前向きなく天譴〉論へ自身の議論を回収するのである[春松生、同前]。

このように、震災を〈天譴〉と見る言説が、積極的な結論を多くの場合で導き出していたことは言うまでもないだろう。だが、このような傾向に対して強く反発を抱く者もあった。三浦藤作は「震災から生じた精神的被害の例」と題する論考のなかで、「震災のために迷信的な思想が擡頭して来たことも亦精神的被害の大なるもの」と言い、とくに「天譴などといふ文字を用ゐて、震災の教訓を説く者にも、迷信的な思想が含まれて居る」と指摘した[『児教』1924年1月号, 93-94頁]。三浦は、10月23日の国民新聞(夕刊)に載った徳富蘇峰による地震＝〈天譴〉説、即ち昨今の「家庭に於ける男女間の道德の腐敗」等に対する〈天罰〉こそが関東大震災なのだとする主張を強く非難し、「理由も明かにせず、自然現象と人生の諸問題との間に、因果関係を結びつけること」の誤りを糾弾したのであった。

実際、当時のどのような地震／震災観であれ、その根底には「神罰、天譴、是等の問題は暫く措くとしても、今回の大震災により、大自然の大威力に対して、人間の力の余りに微弱なるを感じざるを得ない」という、人々の茫然や諦念があつたのだろう[『教研』1923年11月号, 58頁]¹⁰⁾。そう考えれば、「我々はこの災害を以て天譴となし、我人共に身心の緊張した活動をなしつつ清浄境への突進につとめたい」という教師の決意表明は、痛ましくも力強いものに相違ない[橋本為次、『教研』1923年11月号, 72頁]。しかし、震災を〈天譴〉、すなわち道德的頹廢への〈天罰〉と考えた教育家たちが、訓育的意図のもと、それを教育効果を持つ「教師の言葉」に利用しようとした例が存在した。仮にそのような見方が強調され過ぎてしまうと、「殊に流言蜚語が原因になって、殺伐な事が行はれたために、それが幼弱な少年の精神に及ぼした被害が恐るべきものである」といった三浦の〈人災〉的側面からの考察が省みられる機会が失われてしまうかも知れない。

〈天譴〉論は素朴な災害観の一つに違いない。だが、教育という営みにおいては、それは特に注意を要するものではないだろうか。冒頭『南満教育』からの引用は極端な例ではあったが、とりわけ道德教育的な文脈において、そのような発想が存在したことは今回の史料にも認めることができた。

3. 震災に対する学校教育論

本節では、(1) 防災教育、(2) 修身教育、(3) 新教育運動の3観点から、関東大震災を経験した教育家たちが何を自身の教育的課題として自覚し、学校教育として引き受け、どのように教育を語り構想したのかを見てゆく。

(3) について補足しておく、関東大震災が発生した大正期は、世界的に新教育(new education)運動が盛んな時期であった。高等師範学校附属の4小学校は、教育学者の永野芳夫らによって、当時いずれも「新学校」として数えられており¹¹⁾、特に、東京女高師附小の第三

部は新教育の研究を課題とし、例えば「[三部の1年生の教室には]なるほど机らしいものがない。子供たちは広い教室のまんなか輪をつくってかけるやうにできている」といった特徴的な教室が設けられたりしていた。また、奈良女高師附小の木下竹次主事による「学習法」の実践も有名だろう。各研究誌には、そういった各校の研究成果が積極的に発表されていたのである¹²⁾。

(1) 防災教育の視点

防災を主題とした記事は存外少ない。震災以前から「学校火災」の文脈において、「毎年数回消防及避難演習ヲ行フコト」を指示する文部省通牒(1907)が出されてはいたが¹³⁾、「地震の時は、二階に居たらおりな」小さい時から、かう話された祖父の言葉」に従って行動したという東京高師附小訓導・千葉春雄の証言は、いわゆる防災教育が、おそらく附小においてその頃まで組織的には殆ど実施されていなかった事実を示唆している[『教研』1923年10月号, 82頁]。先行研究には、「戦前の安全教育は、修身や国語の教科書教材として地震、台風、火災など非常災害発生時の心得や文部省通達による事故防止対策が中心であった」と言われるが¹⁴⁾、本研究の検討史料を通覧する限り、そのような教育の事実や成果に関する言及は見当たらず、避難訓練などを含めた組織的な防災教育が行われていたことを推測できる記事も見つからなかった。それにもかかわらず、少なくとも地震発生から一年間のうちには、その具体的議論や構想に関する記事、まとまった反省的論考は殆ど出されず、実践案の提案もなされなかったようである。

とはいえ、教師たちは、「学校生活の間にあつても、平生仮設せられた災害を以て児童を訓練すること、その注意を与ふことの必要」を、震災を経てようやく「益々…感ずるやうになつた」[佐々木秀一、『教研』1923年10月号, 61頁]。長谷川乙彦は、震災の〈人災〉的側面に着目し、「圧死、窒息、溺死等、震火自然の災害以外に於て、惨禍を受けたものの無数を出すに至った」原因を、「団体的、協同的訓練の欠陥」にあると分析し、「平時の此の訓練」の重要性を高唱している[『学教』1924年1月号, 11頁]。また、1924年3月刊行の『大震災火災避難の心得』(震火災予防調査会編, 想泉閣)は、「学校」や「御真影その他重要品を保管せる所」に必備の書として、「学校生徒に避難の心得を教示する為の活材料」であることを広告文に謳い[『学教』1924年4月号]、発売半年後には「第五版」を重ねている[『児教』1924年10月号]。

では、具体的にはどのような議論がなされたのだろうか。全体として具体性に乏しい「震災の経験を防災教育に役立てよう」という幾つかの主張にあって、佐藤保太郎の記事には、避難の参考になるような具体的記述が比較的多い。地震に関する基礎知識に加えて、実践的なサバイバル知識の伝達を含んだ「天災に関する教育」の必要性を訴える佐藤は、埋立地・断崖・瓦屋根の危険性、電線破損による漏電の危険性、「地震扉」の必要や「耐震家屋」に言及している[『教研』1923年10月号, 62-71

頁]。他方で、この家屋の例と同様に、震災後に盛んに議論されたテーマの一つに校舎建築があるが¹⁵⁾、地震学者の中村左衛門太郎は『教研』の中で、「今度の地震の経験から見ると、従来の学校建築といふものは殆どだめである」と断言している[『教研』1923年10月号, 13頁]。

身を守るためにはどうすればよいのだろうか。佐藤は、避難の際は「成るべく落ち着いて布団を頭から被り、肩先までも保護」せよと指示した[佐藤, 前掲, 67頁]。地震の発生がもしも「授業中であつたらどんな結果になつたであらう」との懸念を示した中村は、「倒潰校舎に見ても机の処で倒潰が止つてゐる」事例が少なくなかった事実を挙げて、万一室内から逃げ遅れた場合に「唯一の手段としては机の下に隠れ込む」ことを薦める。「児童が各自机の下にかくれるものとすれば、或は比較的負傷者は少なくて済むかも知れない」との由である[中村, 同前掲]。これが、教室における“避難所としての机”のはじまりとも思われるが、1891年の濃尾地震を高等小学4年生時の授業中に体験したという呼山生は、慌てて教室から逃げようとした同級生が、教師から「家が潰れそうであつたならば、こんな教室ならば机の間にしゃがんで居つた方が安全である」という注意を受けたのを記憶している[『教研』1923年10月号, 90頁]。いずれにせよ、組織的な防災教育として指導されるようになるのは、関東大震災以後のことであろう¹⁶⁾。

さて本項の最後に、木下竹次「関東大震災と今後の教育」[『学研』1923年10月号, 2-5頁]と井上哲次郎「震災後の教育に就いて」[『児教』1924年1月号, 10-13頁]に展開された防災教育論を紹介しておこう。木下は、日本における新教育の主唱者と言われるだけあって、さすがにその防災教育論も徹底している。「罹災者に対しては実に気の毒ではあるが之を機として国民が翻然と悟つて益々思想を健全にし質実剛健の精神を発揮したならば禍を転じて福とすることが出来ないことも無かろう」と述べた木下が結論として導出したのは、ここでもやはり子供の自主性と自律性である。曰く、地震は不測のものであり火災や津波に関する法則や対処法を確定することは難しい。のみならず、その生兵法が判断を鈍らせ、「有害になることもある」。重要なのは、「只其の時と場合とに応じ各種の条件を考えて瞬間に判断し之を忠実に実行し得る」力であり、「平素修練を積んで置くこと」はそのために必要なのである。「現時の教育者は多く知識を与へ教師の判断を児童生徒に承認させて居るが之では平時でも非常時でも不都合である。如何にしても児童生徒が自ら判断し自ら実行する様にせねばなるまい」。

他方、哲学者の井上の視点は、防災教育の見落とされがちな側面を照らし出す。「震災」に対して「予防の道は少しも無いと云ふのではない」と語る井上の眼目は、人々の「狼狽」を防止する方策としての知的教育にあった。「無警察のやうになり、電気も来ず、まるで暗闇のやうになつた」地震直後の混乱のさなかに発生した「朝鮮人」「支那人」「内地人」の残酷な虐殺は、人々の「平素の訓練の足りないのを示した」のであり、「結局教育

の不完全を露はした」ことを意味する、と井上は分析する。「度を失して非常の粗忽をやったものは低級の教育不足を告白したやうなものである」。では、どうすればよいのか。第一に「知識を十分磨くこと、そして「震災火災水害等に対する態度につき、猶詳言すれば此れ等の災禍に対する注意を払ひ訓練を施すこと、そうすれば今次の震災においても「知識階級は少しも信じなかった」流言蜚語に人々が挙措を失うことはない、というのが井上の主張であった。

私たちは災害に直面して不安になりパニックになる、かも知れない——そのことを知って、学ばねばならない。井上は、知育が流言蜚語や暴力行為という震災＝〈人災〉の拡大抑止、軽減に役立つと見ている。やや楽観的に過ぎる予測だとしても、震災時の流言蜚語が決して過去の問題ではないことも鑑みれば¹⁷⁾、防災教育の忘れてはならない一項目を明らかにしているといえよう。学校というものが、テクニカルなものばかりに囚われずに腰を落着けて学ぶことのできる場なのだとすれば、彼らの「防災教育論」は今日なお一層検討に値するだろう。

（２）修身教育の「活教材」

震災を教材とする実践案

関東大震災による被災経験は、その復興過程において「それ丈教育上利用すべき事項が豊富」としばしば見なされた。それは、「第一に修身訓練の材料は甚だ豊富」、「第二に地理理科の教育にこの大震災を充分に利用せねばならぬ」、「第三に算術教授上大震災に関する諸種の数量統計を利用し問題を構成し之が解答をなさしむる」、「第四に公民的教育を為すに必要な資料が甚だ多い」[堀七蔵、『児教』1924年1月号、84-89頁]など、被災経験を各教科の「活教材」として役立てようというものであった。

地理教育で著名な東京女高師附小の齋藤英夫は、震災発生からわずか2週間余の時点（9月16日付け）で、「地理教授の参考資料」のための論考を『児教』に寄稿している[『児教』1923年11月号、43-52頁]。「小学校地理科教材の方面より大震災を考へ見」ることを目的として執筆されたその記事には、各種新聞報道を参考に作成された被害状況（死者数、焼失・倒壊家屋数など）の統計が掲載されたほか、災害に対する東京市の弱点が世界の大都市との比較から指摘され、「広い道路」や「大公園」、「樹木」や「並木」の必要性などが主張されていた。齋藤も認めるように、統計は「通信交通機関の復旧せざる以前の調査」に依る暫定的な“速報”値ではあったが、極めて早い時期から「活教材」として震災を教育に活かそうとする教育家の意図と試みが存在したことは、注目に値する。

しかし残念ながら、修身科以外の他の教科における震災教材を活用する授業構想や提案は、上記の例を除いて、今回見出すことはできなかった。教育実践に関する限り、見出されたのは凡そ震災と関係の無い教材を扱った記事ばかりであり、「冬季のボールゲーム」[藤山快隆、『児

教』1924年1月号、58-64頁]や「尋常科四学年小数乗法教授の実際案」[岩下吉衛、『児教』1924年2月号、80-85頁]、「地理学習と読解力の養成」[菊地勝之助、『学教』1923年12月号、21-32頁]や「算法中心から題材中心へ」[塚本清、『学研』1924年1月号、62-63頁]といった平時と変わらない実践案・活動が、震災後の早い時期から発表され紹介されているばかりであった。本研究が検討対象とした史料からは、震災の「活教材」がどのような教科でどのように活用されたか、或いはされなかったのかを具体的に明らかにすることはできなかった。

一方、震災を契機とした修身教育論に関しては、これとは対照的に盛んである。「関東大震災後の学校現場では、伝統的な徳育の教育課題が強調」¹⁸⁾されたというのが通説であり、本研究の史料からも同様の傾向が強く窺われた。小学校の教員らが「御真影を捧持し、重要書類を携へて、あらゆる苦難と戦ひつつ漸くにして死線を越えた」ことや[梧陰、『教研』1924年1月号、165頁]、火災から逃れるため「一日夜身を隅田川に投じ、互いに相励まし互に水をかけて一夜をあかし」た教員と青年の「相愛互助の精神」[堀生、『児教』1923年11月号、2-3頁]を称え、美譚とする論考などはその一例である¹⁹⁾。1924年『教研』9月号には、震災の突発から1年を節目として、「大正の大震災記念！ 子供の震災記」と題する広告が掲載された。これは、東京高師附属小修身部編纂による子供の「遭難実況」や「到底通常に見られない人生の局面」を克明に描き出した記録だが、その広告に謳われたのは「子供を研究する資料として、修身の現実問題としてどれ一つ有力でないものはありません」というものだった。やはり震災体験記が「生きた修身教材」として強く企図されたのである[『教研』1924年9月号、101頁]。

「児童の震災後新しく覚えた言葉」[仙波誠子、『児教』1924年2月号、121-129頁]と題した記事には、関東大震災を通して、子供たちの耳目に初めて触れた言葉が紹介されている。尋常4年では、「被服廠」や「不逞〇〇人」等の言葉が、尋常5年では「戒厳令」や「阿鼻叫喚」等が挙げられている。これらの児童が覚えた言葉を「其耳に聞き目に入るままにしつてゐるので中には甚だしい誤解をさへしてゐる」ものが含まれているとしつつも、「児童が社会によつて生きるといふ意識を彼等自身に高めた事は喜ぶべき現象」と評価する。そうして、これからの教育で「震災後彼等の言葉として得た知識経験に対して正しき内容を盛り与え以て正当な理解にまで導くことは必要ではなからうか」としている。このような論考もまた、被災経験を修身の「活教材」とみた言説の一例なのであろう²⁰⁾。

続いて、被災経験を修身教材として企図した言説として『教研』主幹佐々木秀一のそれを見ておこう。佐々木は、「震災と教育 大震災と教育の方針再論」[『教研』1923年11月号、59-65頁]において、当震災を「児童にさへも、頗る厳肅に、頗る深刻に人生、生活、社会、国家、価値等」について熟考させた「容易に得難い機会」

と捉え、被災児童を「彼等は要するに不幸者」などではなく、むしろ「幸福者」だとまで述べる。佐々木は被災経験のどのような点に修身教材としての可能性を見出したのであろうか。震災直後は、御真影奉遷のような美譚が注目される一方で、「詐り、欺き、誘、盗み、強迫、破倫」等の「反社会的なもの」も多数現出したという。佐々木はこれら反社会的行動を国民の道德心の欠如として厳しく糾弾する。しかし、これら反社会的事例をも以って「或る意味の逸すべからざる教育の資料」として活用すべしというのが佐々木の主張であった。「危急の間に發揮した同情的、相愛的事実其者」を「これ亦好材料」としつつも、児童の道德心涵養は「麗しき国民性」と「反社会的側面」の両者を以って、企図されるべきと考えたのである。

新教育の代表的実践校であった奈良女高師附小では、震災発生の三日後には、尋常6年の修身科の授業中に「関東地方の大震災に就いてわたくしどもはどんな心掛が必要でせうか」「我が国の今度の政変はどうなるでせうか」といった質問が子供の側から寄せられたという[野中吉光、『学研』1924年3月号, 56-57頁]。このような問題意識が子供から寄せられたことは「自学心」の涵養に尽力した本校の気風が垣間見える一場面と言えるかもしれない。加えて、これらの問題は「目下の急務だ、きつと寄付などのことも起こつて来るから今の中に考へて置かねばならぬ」という声が教室のあちこちで起こり、その後新聞社を通じて寄付を行うことになったという野中訓導の実践報告は、現代の道德実践から見てもその教育的意義の高さに注目を要するのではないだろうか。

国民精神作興ニ関スル詔書

震災からの復興過程において精神的復興、いわゆる「国民精神の作興」が希求されるなか、1923年11月10日に詔勅が發布される。これが「国民精神作興ニ関スル詔書」である。曰く、震災前夜の帝国臣民の生活は「浮華放縱ノ習漸ク兆シ輕佻詭激ノ風モ亦生ス」ような危機的状況にあった。国家の復興は国民精神の振作による以外に道はない。よって「忠孝勇義ノ美」を揚げて、「一己ノ利害ニ偏セスシテ力ヲ公益世務ニ竭ス」べし、と[『児教』1923年11月号；『教研』1923年12月号；『学研』1924年1月号；『学教』1924年1月号]。

この論理が、先に検討した“〈天譴〉→訓育”言説の思想的支柱になったことは想像に難くない。翌11日には、内閣総理大臣山本権兵衛が「帝都復興に関する聖旨」を明確にすべく、「詔書に関する告諭」を発表。加えて11月17日には、文部大臣岡野敬一が訓令を発し、詔書の趣旨徹底を教育関係者に要請している。

震災に関するエピソードを修身教材として活用しようという「修身教育」論が高まりを見せる一方、震災翌年には、この「国民精神作興ニ関スル詔書」を修身科でどのように扱うかという点に教育家の注目が集まってくる。詔書を修身教育の教材として、どのように用いるのかについては、詔書特集号も組んだ『教研』が殊に詳しく論じている。

亘理章三郎は修身教育において主たる目的とされるところは、「詔勅に示された斯くの道の内容を出来るだけ体得せしめること」であると述べている。故に「各課の主題たる徳目の如きも、其の内容と難易とを同じうする以上は、詔勅其のまゝのものをを用ひたい」という。亘理は、被災エピソードを修身教育の主教材とし、詔書の用語徳目を考慮しないような実践法は、「最も便宜な方法」ではあるが、そのような仕方では「詔勅の御訓としての意義が薄くなる」と批判する。加えて、「世には詔勅の御趣旨によつて、教授さへすれば、其の用語や徳目に拘はる必要はないと論ずるものがあるけれども、其の実内容と形式」は、「一体不離の関係」であるから、「詔勅の形式と全く離れて、詔勅の内容を、詔勅として有効に教授することは困難である」と主張した[『教研』1924年4月, 10-20頁]。

以上のような史料からは、詔書の扱い云々については上からの圧力をもって徹底されたという印象を強く受ける。しかし、そればかりではなく、学校に通う子供の側から「大切な御詔書だと思ひます。(中略)読方がよく分かりません、教へて下さい」といった声上がり、「殆ど一カ月の間、これを中心として修身の学習を指導した」という例も存在した[野中吉光、『学研』1924年4月, 246-247頁]。この教員が詔書の趣旨をどのようなものとして子供たちに教授したのか。本修身科での授業の詳細が気になるところだ。

(3) 大正新教育と関東大震災

私はこの大震災で三つのことを教えられた。その一つは、田舎から飛び出して来た、頭の余りよくない書生などを世話するものではないと云うことである。(中略)近來の流行語で云うならば、余りに自然に伸々と成長し余りに単純に、そして悠長なる個性の所有者であるからである。所謂自由教育が、彼等には徹底されすぎて居るからである。(中略)泰平の逸民式は、泰平の世にはよからうが、今度のやうな大震災に当面しては、喜劇以上の事を演出する場合が多い。而も頭が余りよくないと来ては、寧ろ石地藏よりも始末が悪い。[青柳善吾、『教研』1923年11月号, 89頁]

これは関東大震災直後に、避難先の空き地で一人の教育家が吐露した所感である。彼は、惨状と化した東京市内で多くの市民が恐怖と不安に巻かれ狂奔するなか、何等の恐怖や心痛をもあらわさない書生に遭遇し、絶句してしまう。書生らが「時間が来たからもう学校に行こうか」、「松坂屋は明日店を開くでしょうか。ハモニカを買いたいから」などと滑稽なまでの悠長ぶりを発揮するからである。大混乱をきたす東京に置かれた自らの処遇よりも明日、ハモニカが買えるか否かのほうが書生らにとっては重要に思われたのであろうか——当の松坂屋は、その時既に「入口の跡のみを残して全くの灰」と化してしまっていたのだが。このような書生らを前にして、東京高師附小のこの教師は、新教育(自由教育)²¹⁾が非常時

にあっては、何等の役にも立っておらず、むしろそれがために青年らは悉く敏活を欠いていると嘆く。恰も今日の「ゆとり批判」を彷彿とさせる描写ではないか。

「自学心」と「精神的復興」

当時、新教育運動は八大教育主張講演会の開催（1921年、於東京高師講堂）などで盛り上がりを見せる一方、既に体制側からの干渉を受け始めていた²²⁾。新教育運動は、明治後半期を萌芽期とし、姫路師範学校における野口援太郎の新教育実践にみるような、森式管理主義に代わる新たな教育思想として台頭した。しかし大正末期に入っては、デモクラシー運動や労働運動の高まりの中、各地で新教育に対する干渉が徐々に強まり、大正13年岡田文相の登場以降は、組織的な干渉となって新教育への圧力が一層強化されていく。関東大震災を画期として、新教育は上からの圧力が強まるなかで苦難の時代を迎えていくこととなるのである²³⁾。新教育にとって一つの転機ともなった当震災を新教育の実践家たちはどのように受け止めていたのだろうか。

新教育の主導者である木下竹次が関東大震災を受け、教師による一方的な注入教育を学校教育の欠陥と指摘し、児童の自学心向上を訴えたことは先に述べたが、東京高師附小訓導の小林佐源治もまた「自力的学習」や「自学心」という言葉を強調した[『教研』1923年12月号、70頁]。小林は「自らやる、なす」教育によって児童の「生きる力」を養うことが震災後の教育においては肝要になると述べ、「自学心」については、「思ふに震災前色々の教育説が起つた、自由教育、発動主義教育、創造教育説等実に種々雑多であるが、之を一貫する道は如上の精神で、何れの教育説といへども、これに反するものはなかろう」とその重要性を主張する。さらには、「自学心」こそが「生きる力」であり、「今度の震災に生命を失つたものはどういふものが多いか」、それすなわち「澁刺たる元気意気」の無かった者たちであり、「女子でもこの心のあるものは助かった」と豪語してみせたのである。さすがは「自学中心学級経営」を志向した新教育家小林だけあって、「自学心」涵養への意気込みは、奈良の木下に負けずとも劣らないものがあつたと言えよう。

「自学心」の養成に加えて、関東大震災からの復興過程において目を引くのは、先行研究でも指摘されているように「精神的復興」が多くの教育家たちによって叫ばれたことであろう。堀七蔵は、帝都の復興が物質的方面のみならず、精神的方面からも必要であることを主張する。そして「国民教育に従事する吾人はこの大震災を巧妙に利用せねば児童をして物質的文明の復興発展を期せしめ、被災児童らを将来を担う公民として善導してやらねばならぬとの決意をあらわにした[『児教』1924年1月号、86-89頁]。帝国教育会会長の沢柳政太郎も同様に、「精神的復興は実に国民全体の一大努力を必要とする」と述べる。また沢柳は、当震災によって「如何に国家が教育を閉却して居たかを推知」させられたと危機感を露わにし、教育改革の必要を訴えた[『教研』1923年12月号]。

以上のように当時の教育家は帝都復興が教育施設等の有形的物質的復興のみで成し遂げられるものではなく、国民の精神的復興、いわゆる「国民精神の作興」が不可欠であるとの認識を示した。そして、これを可能にするのは偏に学校教育とそれを担う教育者の尽力であるとして全国の教育家に奮起を促したのであつた。

詔書に対する新教育家の反応

国民の精神的復興を目指すという名目の下、政府が執った方策が先に見た「国民精神作興ニ関スル詔書」の発布であつた。本詔書は、「自由主義的思想に対する反論のエポック」²⁴⁾を築いたとされ、詔書の発布が新教育に与えた影響は決して小さくなかったと思われる。本稿で対象とした史料から「国民精神作興ニ関スル詔書」の扱いを概観するに、詔書に対し最も消極的姿勢を示したのは、奈良女高師附小の研究会機関誌『学習研究』であつた。他の3誌が詔書の趣旨理解に一定以上の積極的認識を示したのに対し、『学研』だけは、詔書の趣旨理解に努める論説を扱っていない。しかし、本誌もまた必ずしも「国民精神作興ニ関スル詔書」の意義を認めず、これを閉却しようとしたわけではなかった。1924年1月号には、詔書の原文を掲載し、他誌のような詔書の趣旨を解説する類の論説こそ無いものの、続く「年頭の感」では、学校長横山栄次が「我輩の見る所では今後我々の採るべき教育方針の如きも聖旨に鑑みて大いに考慮しなければならないと思ふ」と述べている。そして新教育が理念とする「児童本位の主義」が児童の意を尊重するあまり抑制を知らぬ児童を育成し、ひいては詔書が戒めた「浮華放縦」の国民を生み出すという事態は避けねばならないと、同校訓導らに対し注意を喚起したのである[『学研』1924年1月号、5頁]。

詔書の発布と一連の趣旨徹底策以降、教育界をはじめ世論の殆どがより一層の「国民精神作興」を支持したという。しかし、僅かに「この詔書の解釈、及び趣旨徹底策について批判を加えたもの」も存在した²⁵⁾。本研究で検討した史料からもその一端を見出すことができた。官憲が示した「思想善導」と「国民精神の作興」に対し批評を加えた論説のなかでも最もユニークな論を展開していた新教育実践家野口援太郎のそれを紹介しておこう。

野口は、早くも1923年11月9日に、沢柳政太郎を幹事長とする教育復興同志会を設立した。そして、「然るに当局の態度は果たしてこの精神に十分に合し得るや否や、大いにその反省を促し、注意を喚起する必要あり」と危機感を露わにし、震災後の政府が執った方策に抗議の意を示した[『教研』1924年1月号、162頁]。この教育復興同志会設立の翌日11月10日に「国民精神作興ニ関スル詔書」が発布されたわけである。そして発布から半年を経た『児教』1924年5月号に、「教育上から見た思想善導と国民精神の作興」と題した野口の論説が掲載された[7-9頁]。

文相からの訓示など、一連の趣旨徹底策において新教育が危険思想とみなされた問題を踏まえ、野口は「思想善導」については「今日我国に危険な思想と云ふものが

果たして存して居るかどうか」を先ずは吟味せねばならぬと言う。そして、思想が危険か否かの判断は、その学説の正不正によって下されるものではない。思想の実現が暴力によって断行されたとき、初めて危険は生じるのであり、この意味において、単に社会理想を説いた一般の諸学説を危険思想と見なすべきではないと反論した。政府の詔書趣旨徹底策に対しては、「今日の内閣が取りつつあるが如き（中略）施設を施してその実現が出来ると考へて居たとすれば、私は彼等政治家輩の愚を憐れまらずには居られない」と苦言を呈している。そして、詔書で示された「浮華放縦」や「輕佻詭激」についても「この傾向は必ずしも悪い方面に進んで居ると悲観するのは間違つて居る」と異論を示した。

野口によれば、民風の欠陥と見なされている種々の事柄は、国民の「利己的思想の顕現」であり、国民の自由が政治的にも社会的にも認められるようになったことの表れに他ならなかった。封建時代のかつてであれば、個人の利己的欲求を表現することは社会の仕組みによって規制され、道徳は主として抑制的な方面に傾き、自己の要求を抑制しているものが美徳とされた。しかし、「今日」では、国民各自の権利は平等となり、法律の許す範囲内においては自由に振舞うことが可能となった。このように社会の変化に伴い、民風が変容することは当然であり、「再び抑制の道徳に復帰」することを目指すような施策は断じてとるべきではない。今日の民風はむしろ「進歩の一段階」だ、と主張したのである。以上のような野口独自の見解は他の教育家の論考と比しても、興味深い論点を示しており示唆に富む。

確かに小野（1993）が指摘したように、野口のこうした批評は、詔書の趣旨徹底策を自らの運動に関連付けて論じた所謂、「搦め手からの抵抗」²⁶⁾に過ぎず、彼の主張が大きな世論を形成するには至らなかったかも知れない。しかし、本稿で取り上げた野口の論考からは、詔書とそれに伴う趣旨徹底策をよりラディカルに批判しようとする彼の意志を垣間見ることができた。野口を筆頭とした新教育家による詔書受容の実態については今後引き続き、検討を試みる価値があるだろう。

4. おわりに

以上、大正期の教育家向け雑誌を手がかりに関東大震災を受けて現出した教育言説や実践を検討してきた。本研究を通して、学校教員をはじめとする教育家たちが関東大震災をどのようなものとして認識していたのか、震災からの復興過程において何を（学校）教育の課題として引き受けようとしたのかなど、当時の時代背景を反映した彼らの教育観と学校教育の諸相を窺うことができた。しかし、その検討対象を関東大震災から1年間という期間に限定して4教育雑誌の記事の収集・分析を行ったこと、その上で今回入手することのできなかった史料が複数存在していることなどから、本研究は自ずと限界を有する。性格の異なる教育雑誌あるいはその他の史料、また異なる期間を調査すれば、今回とは違った防災教育論

や「活教材」論が見出されるかも知れない。今後更なる具体的様相の分析に努め、今日そして将来における地震／震災と教育を考察するための“活材料”としたい。

註

- 1) 文部科学省編「学校防災のための参考資料―「生きる力」を育む防災教育の展開」改訂版、2013年、
<<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/saigai03.pdf>>, 2017年6月28日閲覧可能。
- 2) 南満州教育会編『南満教育』第43巻、1924年9月、1頁。
- 3) 例えば、大門正克『民衆の教育経験―農村と都市の子ども』青木書店、2000年、を参照。
- 4) 教育ジャーナリズム史研究会編『教育関係雑誌目次集成 第2期・学校教育編』日本図書センター、1989年、第20巻、87-89頁、及び同第28巻、48-49・86-87頁。
- 5) 未検討史料のうち、①『学教』『児教』『学研』の1923年10月号は、震災のため休刊。②『児教』1923年12月号及び1924年4/6/7/9月号は入手できなかった。特に12月号は本研究にとって重要な史料だが、現在のお茶の水女子大学附属小学校にも現物は残っておらず、残念ながら検討することができなかった。
- 6) 国立研究開発法人防災科学技術研究所自然災害情報室「関東大震災の概要」、<<http://dil.bosai.go.jp/disaster/1923kantoeq/kaisetsu.html>>, 2017年6月28日閲覧可能。
- 7) 典拠に号数を表示しないものは、『教研』1923年10月号所収の特集「遭難所感」(81-95頁)、及び『児教』1923年11月号の「大震災実記」(53-93頁)からの引用である。今回は割愛するが、児童による体験記も興味深い[eg. 多波良「小さい脳裏に刻みつけられた大震災」『児教』1924年1月号、127-133頁]。なお子供自身による震災体験記としてまとめたものに、『子供の震災記』（初等教育研究会編、目黒書店、1924年）、『こわかった地震津波』（原題『大正震災記 一卷』。伊東市立図書館編、第2版、2012年）などがあるほか、東京都立横網町公園内の復興記念館には関連作品が多く展示・収蔵されている。（復興記念館「収蔵品データベース」、<<http://tokyoireikyokai.or.jp/kinenkan/search/>>, 2017年6月28日閲覧可能）
- 8) 寺田寅彦『天災と国防』講談社学術文庫、2011年、12頁。
- 9) 東京女高師附小の4年生児童に対する「震災後新しく覚えた言葉」の調査でも、「天災」が新しい言葉の一つとして挙がっている[仙波誠子、『児教』1924年2月号、123頁]。
- 10) 人心の動揺を鎮めるべく9月12日に発表された「帝都復興ニ関スル詔書」にも、「天災地変ハ人力ヲ以テ予防シ難ク」とある[『教研』1923年10月号、巻頭]。
- 11) 永野芳夫・佐藤武『改造思潮に基ける新学校の主張と実際』三共出版社、1923年。
- 12) 橋本美保・田中智志編『大正新教育の思想―生命の躍動』東信堂、2015年、17-18頁。

- 13) 「学校ニ於ケル火災予防及生徒避難ノ方法等ニ関スル注意事項」(明治四十年六月十三日未発普一七九号), 文部省監修『学校保健百年史』第一法規, 1973年, 508-509頁。
- 14) 吉田瑩一郎「我が国の安全教育の歴史と展望—制度的視点から」『安全教育学』第1巻第1号, 2001年, 3頁。しかもこの時期の修身科国定教科書『尋常小学修身書』(児童用, 巻三, 文部省, 1927年, 26-28頁)所収の「第十四 物ごとにあわてるな」として、「毛利吉就のおくがた」が近所の火事に落ちていて対処したため屋敷の類焼を免れた, という教訓話に過ぎない。
- 15) 小林正泰『関東大震災と「復興小学校」—学校建築にみる新教育思想』勁草書房, 2012年, など参照。
- 16) 地球物理学者の松山基範もまた, 倒壊した小学校跡地には「殆ど総ての場合に机と腰掛とは其のまま校庭に取り出して」あったことを報告している。多くの机は瓦礫の重さに耐え得るとして, 多数の児童を焦って避難させるよりも, 「直ちに机の下にかがんで居させる方が安全であろう」と提言した。(松山基範『関東大地震の真相』古今書院, 1928年, 2頁)
- 17) 「外国人犯罪デマ」は2011年に発生した東日本大震災時にも拡散したのみならず, 多くの被災者がその内容を信じたとする調査がある。(<「外国人犯罪デマ」被災地半数聞き86%信じる>『河北新報』2017年1月16日, <http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201701/20170116_13008.html>, 2017年6月28日閲覧可能。)
- 18) 岸本肇「学校と教育から見た2つの震災—関東大震災と阪神大震災の比較考察」『東京未来大学研究紀要』第3号, 2010年, 1頁。
- 19) 震災発生から2ヶ月後に文部省から出版された『震災に関する教育資料』(文部省普通学務局, 1923年11月)は, 全3冊のうち2冊が「美事善行」の逸話集となっている。
- 20) 「思ひつきかの際に持出した品物」と題し, 児童らが非常の際にどのような物を家から持ち出そうとしたかを調査したアンケートも興味深い。この調査は「平素の家庭に於ける児童に対する訓練の一端」を窺うために実施されたものだが, 第1位には「学校の本」が選ばれている(唐澤富太郎は, 戦前に教育を受けた人たちは「何にもまさる尊貴なもの」として教科書を神聖視し, 「火事があれば教科書だけは危険をおかしても持ち出す」習性を身につけるまでにしつけられていたことを述べている。(唐澤富太郎「解説」『小学読本・小学入門・読書入門』長崎出版, 1976年))。著者の仙波は第6位の「仏様」に注目し, これを, 「生きるといふ事に直接関係のない仏様を出すといふ事は物質のみ有難がつてゐる現代に於て誠に美しい宗教心の現れ」として高く評価している。時代背景を鑑みれば, やはり「いのち」や「防災」に対する認識は, 現代と異なる部分も多かったのだろう。
- 21) 大井令雄は, 「新教育」と「自由教育」の二者をそれぞれの思想的背景から明確に区別して呼称すべきだと言う。大井は前者を「経験的自由教育説」, 後者を「理性的自由教育説」とし, 「大正自由教育の主流は前者をもって構成されて」いたと見ている。(大井令雄『日本の「新教育」思想—野口援太郎を中心に』勁草書房, 1984年, 168-171頁)
- 22) 「この講演会自体について評した記事がほとんど見当たらない」という橋本の研究からもその事実が推察される。(橋本美保「八大教育主張講演会の教育史的意義」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系I』第66集, 2015年, 2頁)
- 23) 関東大震災を境に新教教育に対する上からの干渉と弾圧は一層強まっていったとされる。しかし一方で, 1932年の「東京市小学校教育方針」には, 「児童の個性境遇等に留意」や「児童の自発活動を尊重」等, 新教育の思想が随所に盛り込まれている(東京市役所編『東京市教育概要』東京市, 1933年, 巻頭)。震災以降の教育界の動向は, 一瞥するだけでは把握しえない複雑さを孕んでいたと言えよう。
- 24) 小野雅章「『国民精神作興ニ関スル詔書』の発布とその影響」『日本教育史研究』第12号, 日本教育史研究会, 1993年, 16頁。
- 25) 同上。
- 26) 小野は, 天皇の名で以て煥発された「国民精神作興ニ関スル詔書」の「内容それ自体に対して批判したものは全くといっていいほど見当たらない」と述べる。そして, 野口らが残した言説を「苦肉の策の抵抗」や「よりリベラルに解釈したり, 自らの運動に関連付けた趣旨徹底策を講じよう」としたにすぎなかったと評価している。(同上, 18頁)